

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122076	千葉県	松戸市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.4%
電話交換			96.3%	94.1%
公用車運転			86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			90.3%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	現状維持	37.9%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
19.4%	64.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
51.6%	6.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置のメリットが少ないため

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	5	62.5%	焼却施設建設時に地元と協議のうえ建設された還元施設である。また還元内容に特殊性があるため指定管理者制度に馴染まないと判断する。	3	焼却施設建設時に地元と協議のうえ建設された還元施設であり、還元内容に特殊性があるため。	66.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	7	70.0%	焼却施設建設時に地元と協議のうえ建設された還元施設である。また還元内容に特殊性があるため指定管理者制度に馴染まないと判断する。	2	焼却施設建設時に地元と協議のうえ建設された還元施設であり、還元内容に特殊性があるため。	59.0%	47.6%
プール	5	2	40.0%	焼却施設建設時に地元と協議のうえ建設された還元施設である。また還元内容に特殊性があるため指定管理者制度に馴染まないと判断する。	3	焼却施設建設時に地元と協議のうえ建設された還元施設であり、還元内容に特殊性があるため。	62.9%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		72.7%	86.5%
休業施設(公民館、青年山の寮等)	0	0			0		50.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		57.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	・用地買収と施設整備が完了していない。 ・都市公園整備法関係委員会にパークマネジメントについて諮問中である。 ・都市公園条例の指定管理者への委任条項が未整備のため。	1	・維持管理と施設整備を兼営する為。 ・利用者対応やイベントなど運営管理を実施する為。 ・都市公園条例の占用・使用許可等の事務のため。	70.6%	42.6%
公営住宅	24	0	0.0%	緊急修繕等の委託を行っているため、指定管理者についての検討はしていない。	0		27.5%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	導入による効果が不透明であり、今後も研究していく必要があるため。また、隣接する松戸駅及び高野駅前広場改良等による利用状況の変化を監視する必要があるため。	0		67.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	公園の所在市と協定があり、地元の雇用創出を生み出すため。	0		21.1%	21.8%
図書館	20	0	0.0%	公共施設の再編等、市全体の計画の中で検討されるべき事項であるため。	20	図書館本家の役割を承継する中で、メリット・デメリットや費用対効果などを検討し、導入については、適切な時期、適用範囲、導入可否について検討する必要がある。	25.8%	19.4%
博物館(歴史館、博物館、歴史館)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため	2	市内の指定管理者制度の導入は、歴史館の歴史館としての事業の継続性、学校や地域との連携、学芸員の確保と育成、老朽化施設への対応等に課題があるため、国の名勝・重要文化財を中心とした施設であり、学芸業務も多岐にわたるため、直営で運営している。	31.9%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公民館 施設の設置目的、管理運営の専門性から見て導入は難しい。市長会館 開設は予定が不明。他の施設等と比較しても建物・設備などに劣化が進んでおり、指定管理者にするには莫大な費用がかかるため。	2	公民館 老朽化施設への対応等に課題があるため、指定管理者制度の導入は、今年度も施設で管理運営をしていく。市民会館 老朽化施設への対応等に課題があるため、ホール・会議室の管理運営に当たり職員を常駐させている。	30.5%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		66.1%	51.8%
会館等、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		51.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.4%
福祉・保健センター	9	0	0.0%	・地元還元施設であるため、指定管理者制度にそぐわないと思われる。 ・管理業務の委託化や臨時・非常勤職員の採用により対応しているため。	8	・地元還元施設であるため、指定管理者制度にそぐわないと思われる。 ・施設内に浴室を設けており、利用者を使用する際の緊急時等を考慮すると職員の常駐は必要と考える。	59.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	46	0	0.0%	放課後児童クラブ 前年度は、補助事業であり、民間委託に運営していたが、今年度より委託化が開始し、現在検討中。 児童館 指定管理者制度へ移行予定であるが、時期や内容について検討中。	1	学校・児童館以外の場所づくりの機となる施設として職員を常駐で配置している。経験豊かな職員による中高生に対する相談業務を実施することが可能であるため、指定管理者制度または委託化への移行を検討中。	35.1%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド	平成26年度	

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
3.2%	38.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

【注1】統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	94.8%		

【注1】統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。